

平成 27年 06月 03日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

「ひむかの家」

グループの名称

地域型住宅「ひむかの家」協議会

直近採択グループ番号

04-0426-0465

※過去に地域型ブランド化事業で  
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

新町 吉男

代表者印

代表者所属先

有限会社 新町工務店

代表者構成員番号

VI-2

代表者所在地

宮崎県宮崎市谷川2丁目5-18

代表者電話番号

0985-51-0788

(グループ事務局)

事務局事業者名

一般社団法人 宮崎県建築業協会

事務局構成員番号

IX-1

事務局担当者名

津曲 佳代子

印

事務局郵便番号

880-0867

事務局所在地

宮崎県宮崎市瀬頭2丁目4-12

事務局電話番号

0985-27-5854

事務局FAX

0985-27-5874

事務局担当者E-mail

himuka@miya-kenchiku.or.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	「ひむかの家」
2. グループの名称(必須)	地域型住宅「ひむかの家」協議会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0426-0465
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮崎県、鹿児島県、熊本県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	新町 吉男
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 新町工務店
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	宮崎県宮崎市谷川2丁目5-18
10. グループ代表者電話番号(必須)	0985-51-0788
11. グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人 宮崎県建築業協会
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	IX-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	津曲 佳代子
14. グループ事務局郵便番号(必須)	880-0867
15. グループ事務局所在地(必須)	宮崎県宮崎市瀬頭2丁目4-12
16. グループ事務局電話番号(必須)	0985-27-5854
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0985-27-5874
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	himuka@miya-kenchiku.or.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	5	
II. 製材・集成材製造・合板製造	10	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	14	
IV. プレカット	5	
V. 設計	12	
VI. 施工	25	
VII. 省エネルギー設備等の流通	5	
VIII. 木材を扱わない流通	4	
IX. I～VIII以外の業種	3	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	番号記入欄	国内・国外
		宮崎県産材	宮崎県	合法木材証明制度	3

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計		地域材加算合計		
		56 戸	56 戸		
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	50 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	6 戸	
	うち申請が確実	28 戸	うち申請が確実	1 戸	地域材加算(うち申請が確実)
	うち申請が未確定	22 戸	うち申請が未確定	5 戸	地域材加算(うち申請が未確定)
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計	11 戸	地域材加算合計	11 戸	
	うち申請が確実	2 戸	地域材加算(うち申請が確実)	2 戸	
	うち申請が未確定	9 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	9 戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計	21 戸	地域材加算合計	21 戸	
	うち申請が確実	5 戸	地域材加算(うち申請が確実)	5 戸	
	うち申請が未確定	16 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	16 戸	

C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物	
	うち申請が確実	0 棟 0 m <sup>2</sup>
うち申請が未確定	0 棟 0 m <sup>2</sup>	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)

長寿命型については、これまで長期優良住宅への取り組みがない施工事業者を最優先とする。また、高度省エネ型については、受注が確実視されている施工事業者へ優先的に配分していく。

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み		
	採択戸数	23 戸	交付申請戸数	17 戸	
				竣工済 6 戸 竣工予定 11 戸	
木造建築物		採択棟数	0 棟	採択床面積	0 m <sup>2</sup>



























1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ひむかの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮崎県、鹿児島県、熊本県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 地域型住宅「ひむかの家」協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0426-0465	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	東南海トラフ地震が発生した場合に火災発生の原因となる電気火災などの発生を防止し、2次災害を防止のために【感震ブレーカー】(分電盤タイプ・感震リレータイプ・コンセントタイプ等)を設置する。(長寿命タイプのみ適用) 設計仕様、施工基準、維持管理が「ひむかの家」仕様に適合している場合「ひむかの家証明書」を発行する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	宮崎県が推進する「みやざきの家」に沿い2階の隅柱等は通柱とし、2階の柱や壁はなるべく1階の柱や壁の上ののせるように配置することを推奨する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏場は高温多湿で日差しが熱いため屋根は切妻型を推奨し、軒の出は750mm以上とする	○
④①～③の背景	県の森林面積は県土面積の76%を占め、スギ丸太生産量が24年連続全国一となっているが県外へ出荷する割合も70%と高く、中でも県木に指定されている鉄肥杉はシロアリの殺蟻活性成分を持ち、生産高は全国一の生産高を占める。全体的に日照時間・降水量とも全国で上位で、夏から秋にかけては台風が襲うが、台風本体が接近していない段階から湿った東風により長期間雨に見舞われることが多いため、被害がさらに拡大することもある。国産建築材料の供給基地としての役割を担っている。人口構成の高齢化が急激に進展することが予想される。東南海トラフ地震が危惧されている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	真夏の強い日差しを大幅にカットし、強い風雨から住まいをまもるために、【外付けブラインド】を推奨する。(長寿命型のみ適用)	○

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	地震・台風強い構造とするため、柱の太さは、4寸角以上とする。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	【感震ブレーカー】や【外付けブラインド】をグループの施工会社が購入先を統一化することで、購入の共同化を図れ、商品の価格をグループとして同じ価格で購入できるようになることで合理化を図る。	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	施工部門から10人を選出し、平成27年度地域住宅グリーン化事業合理化検討委員会を設ける。	◎
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	平成27年度地域住宅グリーン化事業合理化検討委員会に対して、委員会の招集・開催を促し補佐的役割とグループ構成員の書類チェック等の管理を司る。また、グループの連絡情報(メーリングリスト等)を作成し、グループの情報共有を図る。	◎
b		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的手引書であり、これに沿うことで施工基準の整備を行う。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールを設定	一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」に記載されている「木造住宅施工状況現場検査チェックシート」を活用することで、検査ルールを明確化にでき、シートに基づき検査を行う。	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	グループ共通の見積書を策定しているため、これをもとに各社の見積書を準拠することを推奨する。	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	グループのHPや施工会社各社のHP等で、施工状況などを公開することで消費者や住まい手に対しての安心感を増やすことで、グループの信頼性向上を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	第三者機関として一般社団法人JBNによる「ひむかの家」仕様チェックを受ける。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ひむかの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮崎県、鹿児島県、熊本県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 地域型住宅「ひむかの家」協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0426-0465	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	維持管理計画書の提出と指定図書を住宅履歴情報としてJBN「いえもり・かるて」又は「あんしんいえかるて」(住宅あんしん保証)に蓄積する。
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	JBNと住宅あんしん保証が推進する指定期間等(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)の点検の実施と完了報告の義務化
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	住宅引渡時にお施主に、日常住まいの管理とお手入れが重要であることを「JBN住まいの管理手帳」を使い住宅のお手入れの仕方を説明する。
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	消費者に対しての対応窓口として平成27年度地域型住宅グリーン化事業合理化検討委員会の中に平成27年度地域住宅グリーン化事業 管理検討委員会を設置する。
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	廃業事業者が出た場合、以後の点検メンテナンスを引き受けるグループ内の施工会社を平成27年度地域型住宅グリーン化事業合理化検 討委員会が選定し、当該顧客に紹介する。
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	各瑕疵保険法入などの「住宅完成保証制度」に登録することを推奨する。
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	
住宅の不具合のカギ・水廻り・ガラス破損・エアコン・給湯器の緊急トラブル対策として、無料で緊急駆けつけを行うサービス「JBNいえもり 24」に登録することで、住まい手の安心を保障することで、グループの信頼性向上につなげる。		◎
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	サポート支援として、一般社団法人JBNや関係団体等によるサポートやグループの検討委員会主催の仕様内容研修会・長期優良住宅開 連等に関する研修会を実施する。
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	一般社団法人JBNや関係団体等と連携し、「長期優良住宅基礎セミナー」や「改正省エネセミナー」等を年2回以上開催する。
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	グループ構成員・事務局・施工経験事業者による研修会を開催し未経験事業者をサポートし当事業に取り組むことによって、長期優良住 宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅の申請増加を図る。これを継続的にすることで、3年後の工務店の取組み数向上につなげる。
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	グループに所属する施工会社やその関連事業者などを対象に、現場見学会を合同で開催することで、大工を始め電気・左官等様々な職方 に長期優良住宅やゼロエネ住宅の仕様等を理解してもらい、現場の合理化へとつなげる。
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	昨年度までに未受講の設計・施工会社は本年度の受講を義務付け、グループ内の周知を行うことで20名以上の参加目標とする。
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	省エネ技術講習会を運営する全国木造住宅生産体制強化推進協議会(全国協議会)の構成団体に(一社)JBNが参加しており、宮崎県木 造住宅生産体制強化推進協議会(地域協議会)の構成団体に当協会も参加しているため、JBNと連携を図り、グループ施工会社・設計会 社・大工等に講習会の周知を図る
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	宮崎県が進めている「内装木質化等」について、グループとして取組み、安心と安らぎを与える木をできる限り使用し、住まい手に快適な空 間を提供することを目的とする。宮崎県庁のみやざきスギ活用推進室と情報の連携を図り、検証をすすめる。また、宮崎空港旅客ターミナ ルビル保安検査場や稚葉村役場庁舎等を参考にする。
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	「内装木質化等」については、グループの施工会社が建築する住宅やリフォーム時に「内装木質化等」をする住宅やマンション等について、そ れぞれ実証実験を図る。
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ひむかの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮崎県、鹿児島県、熊本県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 地域型住宅「ひむかの家」協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0426-0465	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループ全体における補足説明	◎
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	◎
c	①-1 畳の活用	◎
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④和の住まいの要素を取り入れた取組	○
その他	国土交通省が中心となった「和の住まい推進関係省庁連絡会議」が作成した冊子「和の住まいのすすめ」を施工事業者と住まい手に渡すことで和の住まいの推進を図る。	◎
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	◎

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。  
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。